【様式１】現地目視調査表

**現地目視調査表**

１　調査概要

|  |  |
| --- | --- |
| 調査日・時間 | 年　　月　　日　　午前・午後　　　時 |
| 調査者氏名 |  |
| 場　所 |  |

２　調査結果

①調査図　　　　　　　　　　　　　　　　　②代表写真

③集計表

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 町丁目 | 街区 | 建物総棟数 | 全壊・全焼棟数 | 被害割合 | 被害概況 |
| ａ | ｂ | ｂ／ａ |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 町丁目計 | Σａ | Σｂ | Σｂ／Σａ |  |

【様式２】申出

第　　　号

平成　　年　　月　　日

高知県知事　殿

市町村長

第一次建築制限区域の指定について（申出）

建築基準法第84条第１項に基づく第一次建築制限区域について、下記のとおり案を作成しましたので申し出ます。

記

１　建築制限区域

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名称 | 位置 | 面積 |
|  |  |  |
|  |  |  |

（区域は計画図表示のとおり）

２　建築制限の内容

建築制限区域内においては、建築物の建築（新築、増築、改築及び移転）をしてはならない。

ただし、以下に掲げるものについてはこの限りではない。

（１）国、地方公共団体等が震災復興事業の一環として建築する建築物

（２）停車場、郵便局、官公署その他これらに類する公益上必要な用途に供する応急仮設建築物

（３）工事を施工するために現場に設ける事務所、下小屋、材料置場その他これらに類する仮設建築物

（４）その他１の区域内の市町村の意見を聴き、その復興に係る事業の施行に支障がないと知事が認める建築物

３　被害状況（平成　　年　　月　　日現在）

全壊・全焼の合計棟数　　　　　　棟

（被災前建築物総棟数　　　　　　棟）

４　想定する整備手法

【様式３】告示文（参考：高知県指定の場合）

高知県告示第　　号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第84条第１項の規定により、被災市街地における建築制限の区域を次のとおり指定する。

平成　　年　　月　　日

（特定行政庁）高知県知事

１　建築制限の区域

|  |  |
| --- | --- |
| 地区名 | 区域 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（区域は、計画図表示のとおり）

２　建築制限の内容

次項に掲げる区域内においては、建築物の建築をしてはならない。ただし、以下に掲げるものについてはこの限りでない。

（１）国、地方公共団体等が震災復興事業の一環として建築する建築物

（２）停車場、郵便局、官公署その他これらに類する公益上必要な用途に供する応急仮設建築物

（３）工事を施工するために現場に設ける事務所、下小屋、材料置場その他これらに類する仮設建築物

（４）その他１の区域内の市町村の意見を聴き、その復興に係る事業の施行に支障がないと知事が認める建築物

３　建築制限の期間

平成　　年　　月 から 平成　　年　　月　　日まで

【様式４】通知文（参考：高知県指定の場合）

高　　第　　号

平成　　年　　月　　日

市町村長　殿

高知県知事

第一次建築制限区域の指定について（通知）

建築基準法（昭和25年法律第201号）第84条第１項の規定に基づき、下記のとおり区域を指定しましたので通知します。

記

１　建築制限の区域

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名称 | 位置 | 面積 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（区域は計画図表示のとおり）

２　建築制限の内容

建築制限区域内においては、建築物の建築をしてはならない。

ただし、以下に掲げるものについてはこの限りではない。

（１）国、地方公共団体等が震災復興事業の一環として建築する

建築物

（２）停車場、郵便局、官公署その他これらに類する公益上必要な用途に供する応急仮設建築物

（３）工事を施工するために現場に設ける事務所、下小屋、材料置場その他これらに類する仮設建築物

（４）その他１の区域内の市町村の意見を聴き、その復興に係る事業の施行に支障がないと知事が認める建築物

３　建築制限の期間

平成・・年・・月・・日 から 平成・・年・・月・・日までの間

このことに係る告示は以下のとおりです。

建築基準法第84条第1項の規定に基づく建築制限

　　　　　　　（平成・・年・・月・・日 高知県告示第・・・号）

４　建築制限等に関する相談窓口

＜県内（高知市を除く）の建築制限の状況に関すること＞

高知県　土木部建築指導課

TEL ：088-823-9891(指導担当)

FAX ：088-823-4119

Email ：172901＠ken.pref.kochi.lg.jp

HP ：https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/172901/

＜各区域内の建築制限の詳細、今後の復興に関すること＞

市　　課　　担当

TEL ：

FAX ：

Email ：

HP ：

市　　課　　担当

TEL ：

FAX ：

Email ：

HP ：

【様式５】周知文（参考：高知県指定の場合）

**被災市街地における建築制限区域の指定について**

今回、計画的にまちの復興を進めていくために、大きな被害を受けた地域のうち都市計画事業などによる復興まちづくりが不可欠な地区において、建物の建築の制限を行います。

１　建築制限の区域

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名称 | 位置 | 面積 |
|  |  |  |
|  |  |  |

※区域の詳細については、別添「建築制限区域図」をご覧下さい。

２　建築制限の内容

次項に掲げる区域内においては、建築物の建築をしてはなりません。ただし、以下に掲げるものについてはこの限りではありません。

（１）国、地方公共団体等が震災復興事業の一環として建築する建築物

（２）停車場、郵便局、官公署その他これらに類する公益上必要な用途に供する応急仮設建築物

（３）工事を施工するために現場に設ける事務所、下小屋、材料置場その他これらに類する仮設建築物

（４）その他１の区域内の市町村の意見を聴き、その復興に係る事業の施行に支障がないと知事が認める建築物

３　建築制限の期間

平成　　年　　月　　日　から　平成　　年　　月　　日までの間

（なお、更に１カ月期間が延長されることがあります。）

このことに係る告示は以下のとおりです。

建築基準法第84条第１項の規定に基づく建築制限

（平成　　年　　月　　日 高知県告示第　号）

４　建築制限等に関する相談窓口

＜県内（高知市を除く）の建築制限の状況に関すること＞

高知県　土木部建築指導課

TEL ：088-823-9891(指導担当)

FAX ：088-823-4119

Email ：172901＠ken.pref.kochi.lg.jp

HP ：https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/172901/

＜各区域内の建築制限の詳細、今後の復興に関すること＞

市　　課　　担当

TEL ：

FAX ：

Email ：

HP ：

市　　課　　担当

TEL ：

FAX ：

Email ：

HP ：

【様式６】現地目視調査［詳細］表

**現地目視調査［詳細］表**

１　調査概要

|  |  |
| --- | --- |
| 調査日・時間 | 年　　月　　日　　午前・午後　　時 |
| 調査者氏名 |  |
| 場　所 |  |

２　調査結果

①調査図

②代表写真

【様式７】事前協議　県←市・町

番　　　　　号

平成　　年　　月　　日

高知県知事　○○　○○　様

○○市（町）長　○○　○○

　　被災市街地復興推進地域の都市計画決定について（事前協議）

このことについて、都市計画法第19条第３項の協議を行う予定であるが、都市計画決定事務を円滑に処理するため、あらかじめ県の意見を伺います。

【様式８】事前協議　県→市町

番　　　　　号

平成　　年　　月　　日

○○市（町）長　○○　○○　様

高知県知事　○○　○○

　　被災市街地復興推進地域の都市計画決定について（回答）

平成　年　月　日付け番号にて事前協議のありました標記の件について、異存はありませんので、都市計画法第16条第１項以降の都市計画法に定められる手続きを進めてください。

【様式９】協議　県←市・町

番　　　　　号

平成　　年　　月　　日

高知県知事　○○　○○　様

○○市（町）長　○○　○○

　　被災市街地復興推進地域の都市計画決定について（協議）

このことについて、都市計画法第19条第３項の規定により、協議を申し出ます。

【様式10】協議　県←市・町　協議「素案」と「案」が変わらない場合

番　　　　　号

平成　　年　　月　　日

高知県知事　○○　○○　様

○○市（町）長　○○　○○

被災市街地復興推進地域の都市計画決定の協議申出に係る提出資料について

このことについて、本申請に係る計画書、総括図、計画図及びその他の提出資料は平成　年　月　日付け番号で申請を行った際に提出した資料と変更ありません。

【様式11】協議　県→市

番　　　　　号

平成　　年　　月　　日

○○市長　○○　○○　様

高知県知事　○○　○○

被災市街地復興推進地域の都市計画決定について

平成　年　月　日付け番号にて協議のありました標記の件について、支障ありません。

なお、都市計画法第20条第１項の規定による告示を行った際には、図書の写しを送付してください。

【様式12】同意　県→町

高知県指令○○高都計第○○号

○○町長　様

平成　年　月　日付け番号で協議のあった被災市街地復興推進地域の都市計画決定については、都市計画法第19条第３項の規定により、同意します。

また、都市計画法第20条第１項の規定による告示を行った際には、図書の写しを送付してください。

平成　　年　　月　　日

高知県知事　○○　○○